

統計調査の概要

各国税局の統計調査は、「全数調査」からなっており、その大部分は各税務署において調査したものを、国税庁及び各国税局で取りまとめて集計したものである。これらは、税務署が統計を作成するために特別な調査を行うものではなく、事務処理の過程から派生的に作成されるものである。

統計情報利用上の注意

1 統計表の構成

- (1) 全体の構成は、「1 総括」「2 直接税」「3 間接税」「4 国税徴収・国税滞納・還付金」「5 その他」の5編からなっている。

また、「2 直接税」及び「3 間接税」については、税目ごとに配列している。

- (2) 計数は、原則として国税局合計を掲載しているが、主な計数については、都道府県別及び税務署別にも掲げるとともに、5年間の累年比較をしている。

2 各表間の関連計数

「2 直接税」及び「3 間接税」の各表と「4 国税徴収・国税滞納・還付金」のうち、17-1 国税徴収状況、

- (1) 徴収状況、(3) 税務署別徴収状況とは、主として調査期間又は調査時点の相違により、計数は一致しない。

3 単位及び計数の処理方法

- (1) 各表の計数は、単位未満を四捨五入しているので、表の内容と計又は合計が一致しない場合もある。

- (2) 金額は、原則として千円単位とし、単位未満の計数は「0」、該当する計数のない場合は「-」、不明の場合は「…」と表示している。また、負の計数については「△」をもって表示した。

- (3) 表中の「X」は、情報を保護する観点から計数を秘匿したものである。

主な統計表の調査対象期間と調査時点

		(平成31年) 令和元年 2019												令和2年 2020											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
申告所得税	令和元年分の申告所得税について、令和2年4月30日までに申告又は処理した者の令和2年6月30日現在の課税事績	所 得												調査時点											
														申告又は処理											
源泉所得税	令和元年分の源泉所得税について、平成31年2月から令和2年1月までに所得税徴収高計算書の提出があったもの及び令和2年4月30日までに法定調書の合計表の提出があったもの	所 得												調査時点											
		所得税徴収高計算書の提出												調査時点											
														合計表の提出											
法人税	平成31年4月1日から令和2年3月31日までに事業年度の終了した法人について令和2年7月31日までに申告のあったもの又は令和元年7月1日から令和2年6月30日までの間に処理したもの	事業年度が終了した法人												調査時点											
		申 告																							
		処 理												調査時点											
相続税	令和元年中に相続が開始した被相続人から、相続、遺贈又は相続時精算課税に係る贈与により財産を取得した者について、令和2年10月31日までに申告(申告期限が令和2年11月2日の者については、同日までに提出された申告書を含む。)又は処理したもの	相続又は遺贈												調査時点											
		申告又は処理																							
贈与税	令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までに申告又は処理したもの	贈 与												調査時点											
														申告又は処理											
消費税	平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に終了した課税期間分の消費税について、令和2年6月30日までに申告又は処理したもの	課税期間が終了した個人事業者												調査時点											
		申 告 又 は 処 理																							
		課税期間が終了した法人												調査時点											
		申 告 又 は 処 理																							
酒 税	平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に製造場から移出された酒類について、令和2年4月30日までに申告又は処理したもの	課 税 原 因												調査時点											
		申 告 又 は 処 理																							
たばこ税及びたばこ特別税 揮発油税及び地方揮発油税 航空機燃料税 石油ガス税 石油石炭税 電源開発促進税	平成31年4月1日から令和2年3月31日までの課税事績	課 税 原 因												調査時点											
		課 税 (申 告 又 は 処 理)																							
印 紙 税	平成31年4月1日から令和2年3月31日までに現金納付のあったもの	証 書 等 の 作 成																							
		現 金 納 付												調査時点											
国際観光旅客税	平成31年4月1日から令和2年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年4月1日から令和2年5月31日までの納付事績及び平成31年4月1日から令和2年3月31日までの処理事績	本 邦 か ら の 出 国												調査時点											
		納 付 事 績																							
		処 理																							